海峡におけるポルトガル、オランダ、イギリスの覇権争い

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

エスタード・ダ・インディアとカルタス制度

1511年にマラッカを征服したポルトガル人は、海峡に新しい交易モデルを持ち込みました。アジアにおけるポルトガル帝国であるエスタード・ダ・インディアは、最も利益の上がる航路を武力で支配しようとしました。さらに、他者の交易にはカルタスと呼ばれる通航証の制度によって課税しました。アジアの船は、妨害を受けずに航行するためにこの通航証を購入しなければならなかったのです。[1]マラッカは要塞兼税関となり、その商業上の国制は一変しました。スルタン国に富をもたらしたムスリム商人は、今や新たな支配者の敵となったのです。

ポルトガルのモデルは、海峡の交易全体を掌握することはできませんでした。ムスリム商人は取引を他の港、すなわちアチェ、ジョホール、ジャワ西部のバンテンへと振り向け、地域の交易は分散しました。ポルトガル支配下のマラッカは重要な港であり続けましたが、スルタン時代に享受して

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

いた中心的地位は失いました。海峡の歴史を通じて繰り返し現れる教訓がここにあります。強制に頼る港は、自発的に訪れる商人を遠ざけてしまいます。しかし港の富は、まさにその商人たちに依存しているのです。

VOCと独占モデル

1602年に設立されたオランダ東インド会社（VOC）は、より大きな資源をもって同様のモデルを追求しました。1619年に建設したバタヴィアの本拠から、VOCは高級香辛料の交易の独占を目指し、現地の支配者との条約を通じて群島の海運を支配しようとしました。[2]1641年にマラッカを奪取した後、オランダはこの都市を海峡の管制と、交易をバタヴィアへ誘導するために利用しました。地域の支配者には制限的な契約を課し、必要とあれば武力で履行させました。1784年のリアウがその例です。

独占モデルは会社に収入をもたらす一方、商人たちの反感を招きました。交易を制限してそのコストを引き上げたことで、自由に取引できる代替港への需要が生まれたのです。18世紀にインドと中国の間で活動したイギリスのカントリー・トレーダー（地域間交易商人）や、群島の中国人、ブギス人、マレー人の商人たちは、そのような港を探し求めました。この探求が、後にラッフルズが活用する機会を生み出しました。

1613年の焼き討ちと長い衰退

ジョホールとポルトガルの抗争の間、シンガポール島はさらなる打撃を受けました。1613年、シンガポール川河口の集落がポルトガル人によって焼き払われたのです。[3]この攻撃は、ジョホールの出先拠点の破壊を狙った対ジョホール戦争の一環でした。1613年以降の2世紀にわたり、この島は史料からほぼ完全に姿を消します。航海の目印として地図には残り、周辺海域はオラン・ラウトに利用されていましたが、重要な市場は存在しませんでした。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

17世紀から19世紀初頭にかけてのシンガポールの長い衰退は、シンガプーラ陥落の教訓を裏付けています。島の地理的な優位性は変わっていませんでした。欠けていたのは、そこに安全な市場を築く意思と能力を持つ支配者や勢力でした。海峡南部の交易は、マラッカ、移転を繰り返すジョホールの都、そしてリアウへと流れていきました。島は、その位置が再び価値を持つような政治的変化を待っていたのです。

イギリスのカントリー・トレードとペナン

その変化はイギリスとともに訪れました。18世紀後半、イギリス東インド会社は中国との交易を拡大しました。同時に、カントリー・トレーダーと呼ばれるイギリスの民間商人が、インドの商品、すなわち綿織物や次第に増えていったアヘンを、東南アジアと中国の港へ運びました。広州への航路は海峡を通過するため、イギリスには、オランダの支配の及ばない場所で船が避難し、補修し、取引できる港が必要でした。

イギリスの最初の答えはペナンでした。マレー半島西岸沖のこの島を、フランシス・ライトは1786年にクダのスルタンから取得しました。[4]ペナンは自由港と宣言され急速に成長しましたが、海峡北部という位置は中国への南方航路から遠すぎ、シンガポール海峡を通過する交通を掌握することはできませんでした。ナポレオン戦争中、オランダがフランスの支配下に入ると、イギリスはマラッカをはじめアジアのオランダ領を占領し、講和後に返還することに合意しました。[5]1818年にマラッカとジャワがオランダに返還されると、オランダによる海峡支配の見通しが再び現実味を帯びました。それとともに、イギリスの対中貿易がオランダの税や制限に服するおそれも生じたのです。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

王位継承争いと1819年への道

ジョホール・リアウ・スルタン国の政治的分裂が、その突破口となりました。1812年にスルタンが死去すると、2人の息子フセインとアブドゥル・ラーマンの間で王位継承が争われました。[6]ブギス派、後にはオランダの支持を受けたアブドゥル・ラーマンがリアウで即位し、兄のフセインは退けられました。その一方で、ジョホール本土とシンガポール島を管轄する首長トゥムンゴン・アブドゥル・ラーマンは、1811年に居所をシンガポール川に移していました。[7]

前日にセント・ジョンズ島に上陸したラッフルズの遠征隊は、1819年1月29日にシンガポールに到着しました。彼はそこで、交渉に応じる意思のあるマレー人首長と、スルタンとして承認しうる正統な王位請求者を見出しました。[8]スルタンとしてのフセインおよびトゥムンゴンとの間で締結された1819年2月6日の条約により、東インド会社は島に商館を設ける権利を得ました。[9]これらの合意の詳細と1824年の条約による決着については、続く2つの章で扱います。ここでは次の点を確認しておけば十分です。イギリスによる建設を可能にしたのは、何世紀にもわたって海峡を形作ってきたのと同じ力でした。外部勢力の対立、現地権力の分裂、そして公正な条件で取引できる港を求める商人たちの探求です。

英蘭の対立は分割によって終わりました。1824年の英蘭条約は、ジョホール・リアウ世界をシンガポール海峡に沿って分割しました。南の島々はオランダの勢力圏に、半島とシンガポールはイギリスの勢力圏に入ったのです。[10]一つの文化的・商業的空間であった海域に、政治的な境界線が引かれました。この境界線は今もシンガポールおよびマレーシアとインドネシアを隔てています。本書第I部で論じたこの境界を越えた関係は、境界が分断した共通の歴史によって今なお形作られています。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

注

1. エスタード・ダ・インディアのカルタス制度については、Sanjay Subrahmanyam, *The Portuguese Empire in Asia 1500–1700: A Political and Economic History*, 2nd edition, Chichester, Wiley-Blackwell, 2012参照。 ↩
2. VOCは1602年に設立され、1619年にバタヴィア（ジャカルタ）を建設した。群島における同社の独占戦略については、Femme S. Gaastra, *The Dutch East India Company: Expansion and Decline*, Zutphen, Walburg Pers, 2003参照。 ↩
3. Wikipedia, “Temasek”（2026年9月閲覧）：“A settlement there was finally burnt to the ground by the Portuguese in 1613.” ↩
4. フランシス・ライトは1786年、クダのスルタンとの取り決めに基づきペナンにイギリスの居留地を建設した。Wikipedia, “George Town, Penang”および“Francis Light”参照。 ↩
5. イギリス軍はフランス革命戦争中の1795年にマラッカを占領した。アジアのオランダ領は1814年の英蘭協定に基づき返還され、マラッカは1818年に返還された。 ↩
6. Wikipedia, “Johor Sultanate”（2026年9月閲覧）：1812年のスルタンの死去に際し、兄弟フセインとアブドゥル・ラーマンの間で王位継承が争われた。 ↩
7. Wikipedia, “Founding years of modern Singapore”（2026年9月閲覧）：トゥムンゴン・アブドゥル・ラーマンは1811年にジョホールからシンガポールに移住した。 ↩
8. Wikipedia, “Founding years of modern Singapore”（2026年9月閲覧）：ラッフルズの遠征隊は前日にセント・ジョンズ島に上陸した後、1819年1月29日にシンガポールに到着した。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

9. Wikipedia, “Founding years of modern Singapore”（2026年9月閲覧）：この合意は“was ratified with the Treaty of Singapore signed on 6 February 1819”。 ↩
10. Wikipedia, “Johor Sultanate”（2026年9月閲覧）：1824年の英蘭条約は“ultimately partitioned the sultanate’s territories”。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com